

## にっぽん債券オープン (毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

第99期末 (2019年1月10日)	
基準価額	9,870円
純資産総額	3,212百万円
第94期～第99期	
騰落率 (上昇率・下落率)	-0.1%
分配金合計(*)	78円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 各期の分配金を合計したものです。

第94期 (決算日: 2018年8月10日)  
第95期 (決算日: 2018年9月10日)  
第96期 (決算日: 2018年10月10日)  
第97期 (決算日: 2018年11月12日)  
第98期 (決算日: 2018年12月10日)  
第99期 (決算日: 2019年1月10日)

作成対象期間

(2018年7月11日～2019年1月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざす運用を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書(全体版)を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

**0120-151034**  
お客さま専用  
フリーダイヤル  
(受付時間: 営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・日銀の国債買入れなどを背景に、長期ゾーン以下の国内金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・信託報酬等コストが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月11日～2019年1月10日）

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第94期～第99期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.234%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(11)	(0.109)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.109)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	23	0.235	
作成期中の平均基準価額は、9,844円です。			

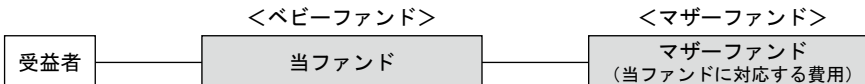
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

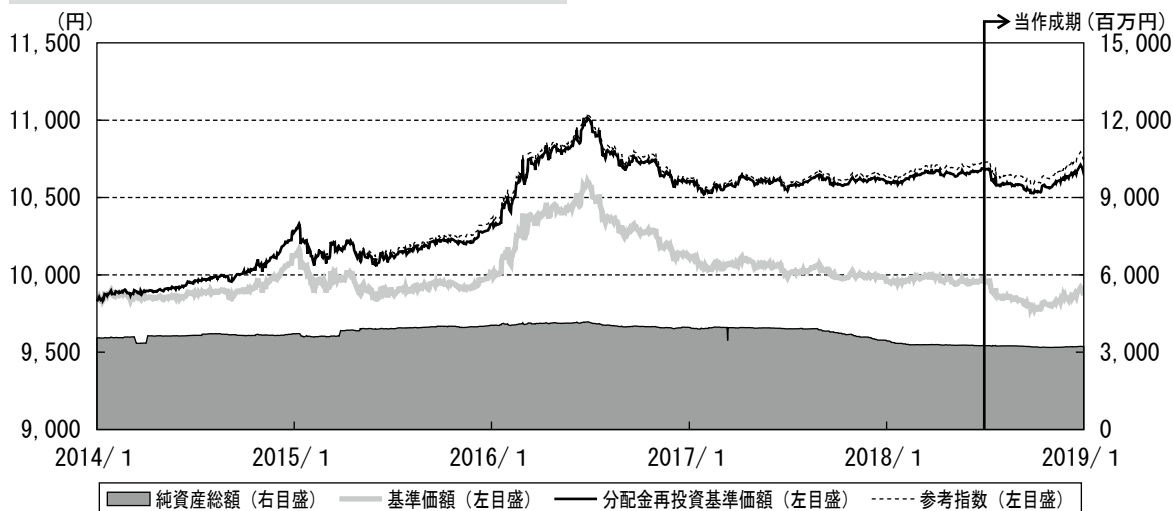
【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

（2014年1月10日～2019年1月10日）



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年1月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/1/10 期初	2015/1/13 決算日	2016/1/12 決算日	2017/1/10 決算日	2018/1/10 決算日	2019/1/10 決算日
基準価額（円）	9,828	10,124	10,007	10,115	9,945	9,870
期間分配金合計（税込み）（円）	—	160	156	156	156	156
分配金再投資基準価額騰落率	—	4.7%	0.4%	2.6%	-0.1%	0.8%
参考指数騰落率	—	4.6%	0.9%	2.4%	0.0%	1.3%
純資産総額（百万円）	3,551	3,714	4,044	3,962	3,453	3,212

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

### ◎国内債券市況

#### 【国債】

- ・ 当作成期の国内金利は長期ゾーン以下が低下した一方、超長期ゾーンは概ね横ばいとなりました。
- ・ 当作成期前半は、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを背景に、国内金利は上昇したものの、後半は世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利は低下しました。

#### 【事業債】

- ・ 当作成期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅に拡大しました。
- ・ 事業債スプレッドは、良好な需給関係などを背景に2018年11月にかけては概ね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、世界的に事業債スプレッドが拡大する中、国内事業債スプレッドにも拡大圧力がかかる展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

- ・ にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。
- ・ 信託報酬等コストがマイナスに作用しました。

### <にっぽん債券オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・ わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・ 取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・ 債券種別構成は、事業債について、良好な需給などを背景にスプレッドは安定的に推移すると判断し、ファンド全体に対する組入比率を引き上げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション\*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入れ比率引き上げに伴い、国債の組入比率は低下しました。
- ・ デュレーションについては、日銀の金融政策柔軟化観測を受けて、国内金利が上昇すると判断した2018年7月末から8月上旬にかけて参考指数対比短めで調整しました。12月下旬から当作成期末にかけては、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利が低下すると判断し、参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。
- ・ その結果、長期ゾーン以下の国内金利が低下したことなどがプラスに寄与しました。

\*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

（ご参考）

### 債券種別組入比率

作成期首（2018年7月10日）

債券種別	比率
国債	54.3%
事業債	38.1%
金融債	3.1%

作成期末（2019年1月10日）

債券種別	比率
国債	43.7%
事業債	50.5%
金融債	—

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

### 格付別組入比率

作成期首（2018年7月10日）

格付種類	比率
A A A	54.3%
A A	22.4%
A	18.8%

作成期末（2019年1月10日）

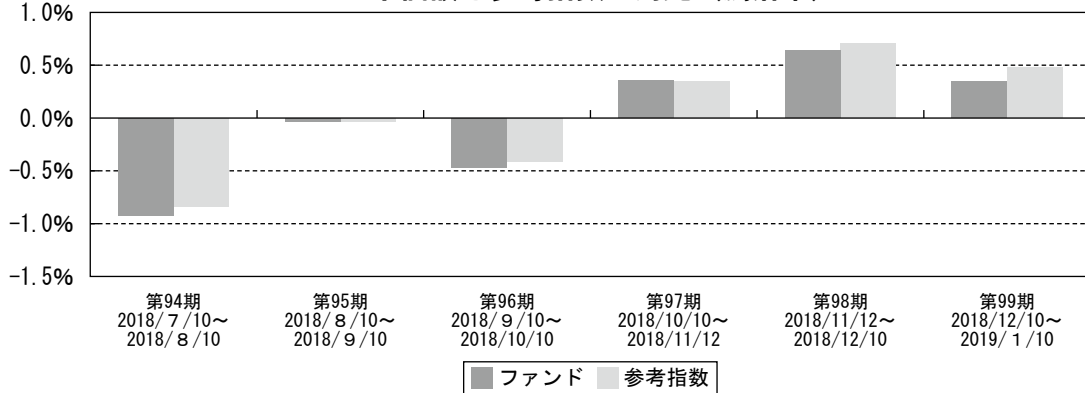
格付種類	比率
A A A	43.7%
A A	18.8%
A	31.6%

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	13 0.132%	13 0.132%	13 0.133%	13 0.132%	13 0.132%	13 0.132%
当期の収益	5	5	4	8	7	7
当期の収益以外	7	7	8	4	5	5
翌期繰越分配対象額	584	577	568	564	558	552

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <にっぽん債券オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・日本銀行は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしていることなどから、日本国債市場は安定的に推移すると予想しています。国内事業債市場についても、日本銀行による社債オペなどを背景に、概ね安定的な推移を見込んでいます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。



## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

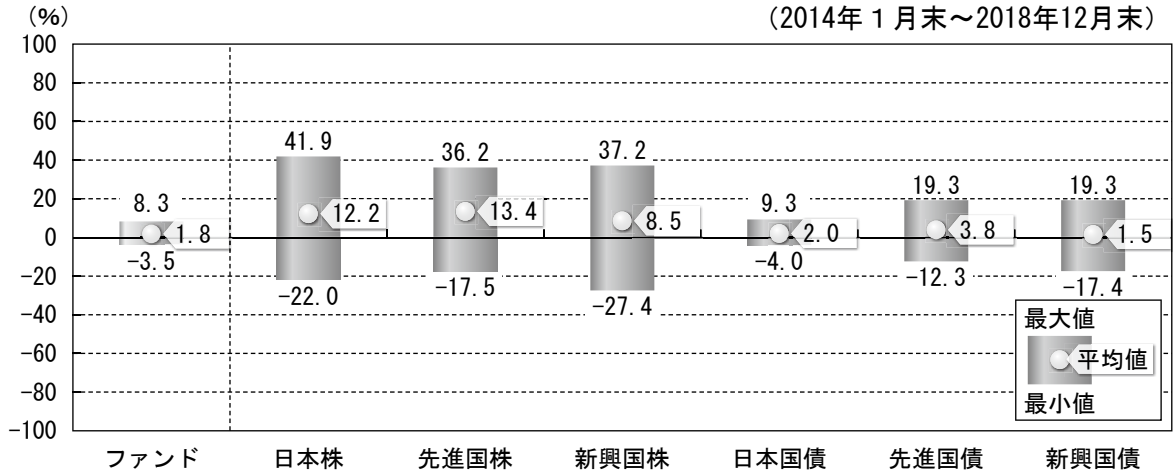
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券
	にっぽん債券オープン マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。</li> </ul>	
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

（2019年1月10日現在）

#### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第99期末 2019年1月10日
にっぽん債券オープン マザーファンド	99.5%

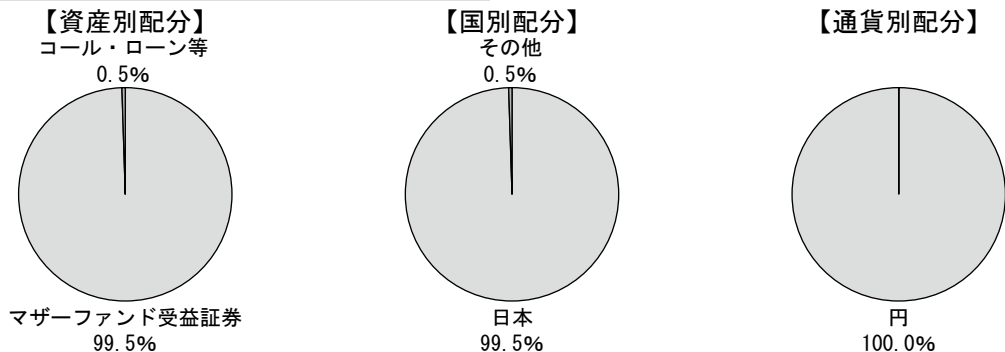
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第94期末 2018年8月10日	第95期末 2018年9月10日	第96期末 2018年10月10日	第97期末 2018年11月12日	第98期末 2018年12月10日	第99期末 2019年1月10日
純資産総額	3,248,105,151円	3,239,538,696円	3,202,819,857円	3,183,158,731円	3,209,675,638円	3,212,538,461円
受益権口数	3,296,769,093口	3,293,720,381口	3,275,997,028口	3,248,460,281口	3,258,960,051口	3,254,996,399口
1万口当たり基準価額	9,852円	9,836円	9,777円	9,799円	9,849円	9,870円

・当作成期間中（第94期～第99期）において  
追加設定元本は77,557,353円  
同解約元本は 90,975,245円です。

#### 種別構成等



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。  
・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

### にっぽん債券オープン マザーファンド

（2019年1月10日現在）

#### 基準価額の推移



#### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：54銘柄）

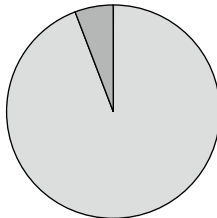
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第100回住友不動産	債券	日本	社債	3.2%
2	第17回シティグループ	債券	日本	社債	3.2%
3	第6回利付国債（30年）	債券	日本	国債	3.2%
4	第52回ソフトバンク	債券	日本	社債	3.2%
5	第7回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	3.2%
6	第66回アコム	債券	日本	社債	3.2%
7	第528回東京電力	債券	日本	社債	3.2%
8	第164回利付国債（20年）	債券	日本	国債	3.1%
9	第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	債券	日本	社債	3.1%
10	第63回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

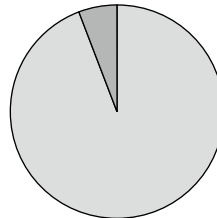
コール・ローン等  
5.8%



国内債券  
94.2%

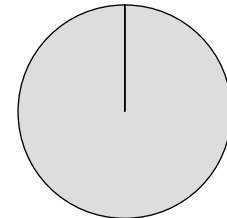
##### 【国別配分】

その他  
5.8%



日本  
94.2%

##### 【通貨別配分】



円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

#### 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.000%
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,644円です。

（2018年7月11日～2019年1月10日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

154033

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）』について

NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）とは、野村證券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、BBB格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信